

平成26年度

飯能市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

飯能市水道事業会計決算審査意見書

抜 粋



飯能市監査委員

1 一般会計

市税関係では、当年度も休日納付窓口の開設や財産の差押え等の収納対策が講じられたことなどにより、収納率は前年度の94.1%から94.7%へと0.6ポイント上昇している。今後も、税負担の公平性、自主財源確保の観点から収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを望む。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、生活保護費返還金、奨学金返還金等で約6,200万円となっている。前年度に比べやや減少しているが、これらについても自主財源の確保や負担の公平性の観点から未収金の発生の防止及び早期回収に向け、なお一層の努力をされたい。諸収入において、所得税返納金の収入未済が生じている。これは、個人事業主への委託料などの支払いの際に源泉徴収すべき所得税が徴収漏れであったため、該当する事業主に返納を求めたものである。このような事態が再発することのないよう所得税源泉徴収事務を徹底されたい。

(1) 議会費

全国に先駆けて平成24年度に導入したタブレット端末は、当年度から新機種へ更新され、さらなるペーパーレス化などの協議が行われている。なお、当年度は、全国42市区町村議会からの行政視察を受け入れている。当市の知名度アップなどの二次的効果ともなっており、今後もその活用と効果を期待する。

(2) 総務費

魅力発信事業では、当市を舞台にした漫画やアニメなどを活用して、当市のイメージアップや賑わいの創出を積極的に推進するための団体である飯能アニメツーリズム実行委員会に補助金を交付している。当年度は、バス事業者の協力を得て、アニメ「ヤマノススメ」キャラクターのフルラッピングバス2台が完成し運行されている。広報効果とともに当市への誘客に結びつくものとして期待される。

公共交通対策事業では、広くバスを知っていただくためにバス事業3社のバスルート、停留所等を掲載したバスルートマップが作成された。情報として公共施設・観光施設等も掲載されているとのことであり、有効活用されたい。

飯能駅サービスコーナーでは、平成26年4月1日から旅券事務を開始するとともに、毎月第2・第4日曜日の午前8時30分から午後0時30分まで開所した。市民から好評を得ており、利便性の向上が図られていることを評価する。

(3) 民生費

消費税率引き上げに伴い、所得の低い人への影響を緩和するための臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図るための子育て世帯臨時特例給付金給付事業が実施された。いずれも国の施策であるが、適正な事務処理が行われ、対象者への公正な給付が行われた。

子ども医療給付事業は、平成26年7月から、自己負担金の全額無償化を小学生まで拡大した。子育て世代の経済的負担が軽減できたものと評価する。一方、同じ病気で

重複受診や緊急性の低い病気で医療機関受診等の増加が懸念されるので、適正受診の啓発に一層努められたい。

(4) 衛生費

平成 26 年 10 月 20 日から 12 月 31 日までの間、生後 6 か月から中学 3 年生までの子どもに対し、インフルエンザワクチン予防接種費用無償化を実施した。インフルエンザの発症と重症化を防止する効果があり、子育て世代のニーズに応えることができたものと評価する。

飯能市健康のまちづくり計画の重点事業として、野菜摂取量日本一のまちを目指す「野菜プロジェクト」が推進されている。市長考案の野菜たっぷり「飯能はんじょう鍋」が、各種イベント等において紹介されるなど野菜摂取の普及に努められている。引き続き市民の健康寿命の延伸に寄与し、医療費を抑制するためにも事業を推進されたい。

(5) 労働費

経済状況の変化などに伴う失業者や未就職者等に対して、就職までの就労の場を確保するため、臨時職員として直接雇用を行っている。引き続き雇用の確保に努められたい。

(6) 農林水産業費

農業を取り巻く環境は厳しい状況にある。特に農業の衰退が懸念される山間地域の活性化と遊休農地の活用のため、じゃがいも・のらぼう街道づくり事業が行われた。じゃがいも、のらぼうを地域おこしの中心作物として特産品づくりを推進されることを期待する。

西川材利用促進のため、西川材を使用した住宅等の建築やリフォームに対する補助を行っている。引き続き、西川材の魅力を PR するとともに補助制度を広く周知し、利用促進に努められたい。

(7) 商工費

当市を売り込む施策として、飯能大河原工業団地の企業誘致を進めてきた。当年度の立地企業数は 6 社で、累計 28 社、立地割合約 68% となり、平成 27 年度において立地割合 100% を達成した。税収の増加と雇用の拡大が期待される場所である。今後は、精明東部地区への優良な企業の誘致に努められたい。

当市を訪れた人たちに観光案内をするため、平成 26 年 4 月 1 日、飯能駅改札口脇に飯能駅観光案内所が開設され、多くの利用があった。観光案内所であることが一目で分かるよう工夫され、一層充実した観光案内が行われることを望む。

(8) 土木費

(仮称) 飯能大河原線整備事業は、飯能大河原工業団地へのアクセス道路として、当市の発展に寄与する道路である。全線開通に向けて順調に進捗することを望む。

橋りょうについては、老朽化した橋りょうの適正な維持管理が課題となっている。多

額の財政負担が必要となるが、市民の日常生活に重要な役割を担うことから、引き続き計画的な点検等に努められたい。

豪雨等に伴い雨水があふれることによる被害が発生している。関連部署が協議され、一元的に中長期的な雨水排水対策を講じられたい。

(9) 消防費

各地区において、市民の防災意識は年々高まっている。今後、各地区行政センター、小中学校及び自治会・自主防災組織等関係機関との連携による防災訓練の実施などにより、地域防災力がさらに高まることを望む。

(10) 教育費

新規の奨学金貸与は、高等学校の授業料無償化等により申請が減少傾向にある。奨学金の返還金については、回収に向けた様々な取り組みを実施したことにより、収入未済額は、前年度に比べ減少している。今後も堅実な債権管理を行うとともに奨学金制度の維持、公平性の確保のためにも、未返還金の回収に努められたい。

小中学校耐震補強改修事業は、校舎については当年度、飯能西中学校の工事が実施され、残すところ平成 27 年度実施の加治中学校のみとなった。事業の順調な進捗を望む。

図書館運営は、市立図書館が開館 1 年を経過した。新しい取り組みとして青梅市との図書館相互利用に関する協定が締結され、平成 26 年 10 月から多くの両市民に相互利用されていることを評価する。引き続きサービスの充実を図り、より一層市民に愛される図書館となることを期待する。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定）

事業勘定は、国民健康保険税の現年課税分の収納率は 92.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は 73.4% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進められ厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を重ねられたい。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は、前年度に比べ約 1 億 2,600 万円の増加となっている。医療費は年々増加しているが、特定健康診査受診率は、平成 25 年度 46.1% で県内 40 市中第 1 位となり、当年度はさらに高い受診率となっている。引き続き医療費の適正化と特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取り組みを推進し、国民健康保険財政の安定化につなげられたい。

南高麗診療所及び名栗診療所は、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。しかしながら、財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所ともに赤字となっている。こうした状況を踏まえ、今後も一層の経営改善に取り組まれることを望む。

3 下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計

当年度の下水道使用料は、約7億9,800万円で前年度に比べ約5,200万円の増加となっている。これは、平成26年10月分から使用料の改定が行われたことなどによる。当年度に実施した下水道管布設工事の延長は約1,305mで、処理人口は52,714人となり、前年度に比べ480人増加している。また、飯能処理区域は993.2haとなり、当年度末の下水道普及率は66.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。引き続き、下水道処理区域の拡大と普及率の向上に努められたい。

原市場処理区の特定環境保全公共下水道は、当市の浄水場の上流に位置し、河川や公共水域の水質保全に欠くことのできない重要な基盤施設である。引き続き施設の適切な維持管理を望む。

4 土地区画整理特別会計

笠縫地区は、踏切整備に伴う道路整備工事や建物移転に併せた宅地造成工事などが行われ、踏切道の統廃合が完了した。

双柳南部地区は、引き続き道路整備工事などが行われている。

岩沢北部、南部地区は、幹線道路や下水道汚水幹線を中心に整備が進められている。それぞれ着実な進展を望む。

各会計の歳入は、一般会計繰入金が多くを占めている。自主財源の確保は重要であり、事業の推進には不可欠である。保留地については、準備が整い次第公売PRに努め保留地処分金の収入を確保されたい。

5 介護保険特別会計

保険料の収納率は97.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、不納欠損額は11,132,400円で、前年度に比べ3,216,400円増加している。収入未済額も年々増加しているため、引き続き収納に向けた取り組みに努められたい。高齢社会の進展に伴い、増大する保険給付費を抑制するため、今後も効果的な介護予防事業を積極的に実施されたい。

6 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は約6億3,200万円で、収入未済額は約700万円となっている。不納欠損額は423,430円で、前年度に比べ減少している。滞納処分に当たっては、慎重に事務を進められるとともに、収納に向けた努力を重ねられたい。

7 訪問看護ステーション特別会計

高齢者世帯が増加するなかで、患者や家族にとって家庭での看護・介護の負担や不安は非常に大きいものとなっている。こうしたなか、訪問看護事業、居宅介護支援事業、訪問リハビリテーション事業及び相談事業が行われている。今後も家族等の負担を軽減し、病気等を持った人が住み慣れた地域で在宅療養等ができるよう事業の充実を図るとともに、利用者へのサービス向上に一層努められたい。

以上が決算審査を実施した上での感想である。

全体を通して概ね効果的に執行されていたが、以下の事項について留意されたい。

- 当年度の不用額は、一般会計及び特別会計の合計で約21億8,200万円となっている。予算編成時に精査されていれば減額できたと思われるものも見受けられた。予算積算に当たっては注意され、さらなる行政サービスの向上が図られることを望む。
- 施設、設備の保守点検については、業務委託により実施されている。担当部署においては、進行状況の把握や履行確認等を的確に行い、監督責任を果たされ、万全な安全管理をされたい。
- 補助金等財政支援は、交付団体の実績報告書、決算書等の確認を行い、補助金等の妥当性、有効性について十分検討するとともに、具体的な成果や達成度についても検証されたい。補助制度の目的が達成されたものなどについては見直しを望む。
- 歳計現金については、ペイオフ対策等から決済性預金で運用しているが、金融情勢等を確認しながら、運用益を確保する方向への転換など柔軟な対応を検討されたい。

最後に、今後の財政環境については、企業誘致に伴う税収の増加も期待されるころではあるが、財政事情は厳しい状況が続くと推測される。こうした財政状況のなかで、各分野で増大かつ多様化する行政需要に対応していくためには、自主財源の積極的な確保と経費の節減合理化を徹底するとともに、既存の事業についても必要性、妥当性、効率性の観点から見直し、限られた財源の効果的な配分と効率的な執行に努められることを切望する。

総務省から地方公会計の整備促進について、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準が示された。原則として、平成29年度までに財務書類等を作成することになっている。早期に準備することを希望して意見とする。